

ご挨拶

9月25日～12月15日まで大阪府議会9月定例会が開会されています。ご承知のように2月議会で府議会の会議規則の抜本的に見直し、新たに議会基本条例を制定し府議会が通年で開会できるようになりました。いつもメディアを通じて話題を提供する橋下知事に対し、府議会がいつでも議論が受けられる環境を提供するためでありました。小生は本年度より府庁舎問題やまちづくり全体を所管する総務常任委員会の所属となりました。理事者並びに橋下知事に対し委員会の場で府庁移転案並びに府政に関する様々な質問をさせていただきましたので、議論の一部を下記にご紹介させていただきます。またWTCへの府庁舎移転問題は26日から連続30時間の議論を経て27日の本会議で「移転条例案」は否決「買取予算案」は可決という玉虫色の決着となりました。本来、移転案が否決されれば、それに伴う買収の予算案は取り下げるのが常識であります。府民の皆様には十分な説明の出来ない結論にやり場の無い憤りを感じております。しかしながら、議会として購入予算を可決した以上は購入したWTCビルを大阪府として責任を持って管理運営しなければなりません。今後更なる議論が必要であります。



大阪府議会議員 **むねきよ** こういち 皇一

＊採決の結果 移転条例案＝賛成52：反対60 予算案＝賛成61：反対50

関西広域連合へ合意形成急げ

「西広域連合（仮称）とは」
関西地方の府県が集まって防災や観光などの業務を一体でやる組織で、来春にも発足する見通しです。大阪、滋賀、京都、兵庫など近畿の府県にとどまらず、徳島や鳥取も関心を示しています。市町村による広域連合は既に100以上ありますが、関西広域連合は都道府県レベルで初の組織になります。

●総務常任委員会 9月15日

関西広域連合（仮称）の設立について

Q1（宗清）

大阪府議会においても関西広域連合（仮称）調査特別委員会を設置し議論がなされている。知事は、関西広域連合の下へ国の出先機関を組織すること移管する発言されていますが、国の出先機関には「入国管理局」や「国税局」など、明らかに国本来の役割に関わるものがある。具体的にどう考えているのでしょうか。

A1（理事者）

今回の提案は構想段階であり、地方分権改革推進委員会の第2次勧告で「地方振興局」や「地方工務局」に再編するとされた地方農政局、経済産業局、地方整備局、地方運輸局、地方環境事務所を考えている。今後、国や関係府県とも協議しながら、詳細を詰めていく必要があると考えている。

Q2（宗清）

国の出先機関を「関西広域連合」にまるごと移管するという提案について、関係府県や大阪市をはじめとする政令市（大阪市）と合意形成できているのでしょうか。

A2（理事者）

大阪府知事の試案ということで、現在、関係府県、政令市に対してその内容を説明するなど合意形成に向けて今後調整していく。

Q3（宗清）

他府県との調整は大阪府だけの意向でどうにもならないことがありますが、10年後の大阪のビジョンもふくめ、大阪府民883万人の内、約260万人が大阪市在住であります。少なくとも大阪府と大阪市が同じ方向と着陸点を目指すべきです。橋下知事は関西広域連合の設立は道州制へのステップと考えておられるようですが、将来の道州制について大阪府と現在のどのお話をしていくのか。また、府内市町村とは道州制の実現のための合意形成や意思の確認を行っているのでしょうか。

●総務常任委員会 9月15日

A3（理事者）

8月に知事と大阪市長が大阪の将来の大きな方向性について意見交換を行い、知事は「関西州の実現」と発言したが、平松市長からは「道州制には賛成だが、まずは、周辺市と水平連携を」との発言があり、道州制のイメージはそれぞれ異なる。今後とも道州制下における新たな大都市制度について、大阪府と議論していきたい。

Q4（宗清）

また、大阪府として大阪府が入らない道州制があるのか。同時に大阪府が属さない道州制は他府県からの賛同を得られるのか。

A4（理事者）

関西を大阪府とそれ以外のエリアに分断することは、関西の一体性を損ない、広域的な行政課題への効果的な対応を不可能にするので大阪府が入らない道州制はありえない。他府県とは意見交換したことはない。

*指摘 結局、知事の思いがかりが先行し、その内容だけが報道されている。大阪府とも、府内市町村とも何の合意形成も出ていないことがはっきりした。10年後の大阪府の将来ビジョンも含め大阪府内だけでも同じ方向を向き、着陸点の合意は絶対に必要。市町村との合意なしに知事の言う「大阪府の発展的解消」はありえないし、他府県からも笑いものになる。

WTCへの府庁舎移転について

Q1（宗清）

テクノポート計画をはじめとする大阪市の湾岸開発は長年、莫大な費用をかけてきたにも関わらず、ことごとく失敗してきました。では何故大きな投資をしてきたにも関わらず失敗してきたのか、府内できちんと検証してきたのか。どこに、どれくらいのお金を、何の目的で投資し、どのような原因で失敗してきたのか詳しい回答を求めます。開発権者である大阪市の検証だけが。

を鵜呑みにするのは大変危険であります。今後湾岸エリアに身を移す大阪府として徹底的に調査し、今後の糧にすべきだと考えますがいかがでしょうか。

A1（理事者）

大阪府からは、テクノポート大阪計画のエリアに、大阪府としてインフラ整備（基盤整備と支援施設）に投資した額として、吹洲・コスモスクエア地区に約3000億円、舞洲地区に約2000億円、夢洲地区に約2000億円の合計7000億円と大阪府から聞いている。事業内容としては「道路」「鉄道」「緑地整備」に約3500億円、埠頭施設に約900億円、土地造成に約1500億円、インテックス大阪や海の時空館などの施設に約1100億円と聞いている。テクノポート大阪計画が計画どおりに進めなかったことについては・・・

①大阪の相対的な地位が低下したこと。
②事業計画の見通しの甘さから、結果として、厳しい事業状況に陥ったこと。
③従業人口が当初計画とおりに至っておらず、開発に対する意欲を削ぐ結果につながってしまったこと。
・・・と考えている。

Q2（宗清）

橋下知事が連発していますが、大阪府庁が一等地の大手前にあること自体が大阪にとって、府民にとって大きな経済的損失と答弁されている。では、具体的にどのくらいの損失なのか。この発言の解釈しだいで、将来湾岸エリアが著しく発展すれば、WTCから府庁が再度一等地でないところに移転しないと、また府民に経済的損失を与えるのではないかともしこえませんがいかがでしょうか。

A2（理事者）

大手前には、地域発展のポテンシャルがあり、この貴重な財産を府庁として利用するよりも、広く府民の利用にかなうように有効活用すべきであるという考えと理解している。また、吹洲が一等地になれば、庁舎を移転すべきということになる。この指摘は、文脈上はそうなるかもしれないが、今後、吹洲のまちづくりにおける庁舎移転の意味をしっかり考えなければならぬと思う。

Q3（宗清）

橋下知事は「WTCへ府庁がいくことにより「情報発信力」が備わる。また「韓国のコンベンション施設を運営している代表者が言うに、東アジアのナンバー1の土地は吹洲。なぜあのような状態なのか、と首をかしげている。だからこそWTCに府庁舎を移転してシンボリックな土地にするのは絶対必要」とも発言されているが、そもそも府庁はそんなにシンボリックな存在なのかどうか。

湾岸開発失敗の原因 独自調査を！

情報発信力があってシンボルとなる府庁が大手前にあるのに、なぜ大手前がそれほど活性化していないのか。そもそも県庁とはそんなに情報発信力があってシンボリックな存在なのかどうか。

A3（理事者）

庁舎がシンボリックな存在であるとするは、大手前が発展しなければおかしなことだ。この指摘については、そのとおり。府庁が移転するだけで、自動的に「まちづくり」が進むものではない。府庁舎がWTC移転すれば府市の連携が強化され、また、経済界も協力することによって、吹洲のまちづくりを大きく進めるきっかけになるものと考えている。

2月議会で大手前地区都市構想案では府庁舎移転後の大手前の姿として「大阪の顔、大阪のオアシス・・・観光、迎賓、交流」とあるが、今議会の成人病センターの大手前への移転案は2月議会の説明と大きく矛盾する内容です。また、今回の大手前の低未利用地の活用成人病センター移転は大阪府の意見が反映されていない。事実「第1回大手前まちづくり検討会」でも成人病センターを森之宮から大手前に移転するかどうかがまちの性格づけが変わるという指摘があった。そもそも、大手前は「観光、迎賓、交流」の拠点であり大阪の顔としての位置づけであった。成人病センターが大手前の中核になれば全くコンセプトが異なります。また、大手前に成人病センターを移設すれば、現在ある森之宮に大きなデットストック（病院の跡地）が生まれる。低未利用地を放置することは府民に迷惑、と何度も答弁されていますので病院の跡地をそのまま放置することは政策的に矛盾します。知事は府庁を破産会社と言いつつ、職員に民間感覚がないと厳しく叱責しているが、この提案が破産会社にするのではない。民間感覚であれば、跡地の有効な活用（売却等）をセットで提案すべきだと考えますがいかがでしょうか。

Q4（宗清）

誘致などが想定されています。しかし、現在でもATC全体の20%は市の関連団体が入居しています。大阪市の職員は賑わいとは程遠い存在です。ATCの空きが約2万平方メートルありますが、大阪市の職員が入ればATCが事実上大阪市の第2庁舎となり賑わいがうまれる要素が破壊されます。もう一つの疑問は、大阪府がATCを延命するのに関連団体を入居させ、毎年補助金合わせて約20億円をATCに支払っています。また、ATCは金融機関と大阪府とあわせ698億円の債権放棄を受けており、その額はWTCの約5倍あります。ATCは2004年に特定調停がなされ、大阪府が新たに40億円を出資し、187億円貸付している。特定調停後は莫大な損益を計上し、やっとここ数年、年間10億円強の利益がでるようになっていますが、経営状態は深刻で20年度決算で長期借入金金が452億円あり、これが全く減っていない。株主資本は、マインス264億円を計上。現在、大阪府がATCに毎年20億円を支払っていますが、これがなければATCの破綻は「必至」であります。そのような状態で大阪府は本当に湾岸エリアに新たな投資が出来るのか。ATCがこのような放漫経営の状態だとおっしゃるのですが、そのような状態で本当に大阪府と連携できるのでしょうか。

A4（理事者）

2月の都市構想と大きく異なる内容となったことはお詫びする。その時点から成人病センターも視野に入れた検討をすべきであった。また、森之宮跡地の有効利用について、しっかりと検討すべきとの委員の指摘は重く受け止める。今後、健康医療部、病院機構とも連携し、また、大阪府にもご参加いただき、森之宮の活用策についてしっかりと検討していく。

Q5（宗清）

現在の大阪市の財政状態は大変厳しい状態です。このままでは2015年には財政再建団体に転落する危険性もあり、事実様々な事業もストップしている状態であり財政の建て直しが必要で、そこで大阪府が本当に湾岸エリアに今後莫大な投資をしてくれるのか大いに疑問があります。WTCは2次破綻しましたが、ATCの経営も大変厳しいと聞かれています。

先ず、湾岸エリアに大阪府が投入してきた額が政策企画部からの説明では、7000億円とお聞きしていますが、そのような少ない額ではありません。その中にはWTC約1200億円、及びそれに関する債務保証の金額も含まれていません。ATCには約1500億円も投資されていますが、その額も7000億円には含まれていません。府庁がWTCビルに移転すれば、現在WTCビルに在る大阪市の職員1700名はATCに移転すると聞いていますが、ここの疑問が生じます。1つは、本来ATC及び周辺は賑わいや人の流れを中心とした構想になっており、ATCの機能強化海外機関の誘致などが想定されています。

誘致などが想定されています。しかし、現在でもATC全体の20%は市の関連団体が入居しています。大阪市の職員は賑わいとは程遠い存在です。ATCの空きが約2万平方メートルありますが、大阪市の職員が入ればATCが事実上大阪市の第2庁舎となり賑わいがうまれる要素が破壊されます。もう一つの疑問は、大阪府がATCを延命するのに関連団体を入居させ、毎年補助金合わせて約20億円をATCに支払っています。また、ATCは金融機関と大阪府とあわせ698億円の債権放棄を受けており、その額はWTCの約5倍あります。ATCは2004年に特定調停がなされ、大阪府が新たに40億円を出資し、187億円貸付している。特定調停後は莫大な損益を計上し、やっとここ数年、年間10億円強の利益がでるようになっていますが、経営状態は深刻で20年度決算で長期借入金金が452億円あり、これが全く減っていない。株主資本は、マインス264億円を計上。現在、大阪府がATCに毎年20億円を支払っていますが、これがなければATCの破綻は「必至」であります。そのような状態で大阪府は本当に湾岸エリアに新たな投資が出来るのか。ATCがこのような放漫経営の状態だとおっしゃるのですが、そのような状態で本当に大阪府と連携できるのでしょうか。

A5(理事者)

大阪市の府庁がWTCに移転した場合の具体的な庁舎配置は未定だが、ATCに移る関係局については、ATCビルの高層階のまとまった空スペースを中心に活用することが考えられると聞いている。R岸壁のフリーターミナル化に伴うATCを含めた界隈への賑わいの創出や、インターネット大阪等の他のコンベンション施設との施設間連携などといった取り組みは、引き続き可能。ATCの収入については、前年度比2、4億円の減収であり大区内での入居確保が課題となっている。このため、府庁舎がWTCに移転に伴い大阪市の部局がATCに引越(入居)することで、府市連携と併せてATCの経営改善にも資する考えられる。

* (指摘) 役所は土、日は休みです。ATCが大阪市の第2庁舎になれば賑わいや交流がなくなる。聞こえの良い説明ばかりでATCが経営危機であること等を府議会に全く説明していない。今後大阪の街づくりを考えると、ATCは大阪市の第2庁舎であることを前提に考えていかなければならない。

昨夜も深夜まで本日の答弁について激論してきました。部局の皆様も皆真剣です。この問題をきっかけに府市の連携も深まったし、様々な議論の中から今後の課題も見えてきた。更に議論を深め大阪府の発展の糧にしたい。



移転問題で揺れる大阪府庁(左)と成人病センター

WTCへの府庁舎移転について

Q1(宗清) 知事は関西広域連合の設立を道州制へのステップと考えておられるようですが、他府県との調整や合意形成は府だけの意向でどうにもなりません。いずれにしても10年後の大阪府全体のビジョンもふくめ、府民の総意が不可欠であります。大阪市と大阪府が関西広域連合設立の趣旨を十分に理解し、同じ着陸点を目指すべきであります。しかし、先日の平松市長の府議会での答弁は、橋下知事と道州制への着陸点に大きな隔たりがあるように感じました。平松市長は「大阪市は都市州を目指す」、他の政令市との水平連携、などの答弁があり、甚だ身勝手な答弁でありました。現在、大阪市とは水道問題をはじめ様々な議論をされておられると思いますが、先ず知事の政治姿勢を含め大阪府全体の在り方を議論する。そうすれば水道問題、大学問題も心くめ大阪全体の姿



橋下知事

宗清議員

総務常任委員会 9月23日(知事質問)

関西広域連合(仮称)の設立について

Q1(宗清)

知事は関西広域連合の設立を道州制へのステップと考えておられるようですが、他府県との調整や合意形成は府だけの意向でどうにもなりません。いずれにしても10年後の大阪府全体のビジョンもふくめ、府民の総意が不可欠であります。大阪市と大阪府が関西広域連合設立の趣旨を十分に理解し、同じ着陸点を目指すべきであります。しかし、先日の平松市長の府議会での答弁は、橋下知事と道州制への着陸点に大きな隔たりがあるように感じました。平松市長は「大阪市は都市州を目指す」、他の政令市との水平連携、などの答弁があり、甚だ身勝手な答弁でありました。現在、大阪市とは水道問題をはじめ様々な議論をされておられると思いますが、先ず知事の政治姿勢を含め大阪府全体の在り方を議論する。そうすれば水道問題、大学問題も心くめ大阪全体の姿

A1(知事)

市町村長さんとは政令市を含め、会合に出席した方がいい方もいるので、いくつかの首長さんの中にはコミュニケーションを取りにくい方もいる。出来る限り各ブロックの首長さんの集まりに出席して、意見交換をしよう。各自自治体との長とのコミュニケーションは重要だと感じている。

Q2(宗清)

テクノポート計画をはじめとする大阪市の湾岸開発は長年、莫大な費用をかけてきたにも関わらずこことく失敗してきた。先日、平松市長からも説明がありましたが、湾岸開発に7000億円というところですが、そのような少ない額ではありませぬ。その中にはWTC約1200億円、ATCの約1500億円は含まれておりませぬし、特定調停後の債務保証の金額や家賃や運営補助金も含まれていません。そのことを部局に聞いても大阪府に聞くばかりで全く答えが返ってきません。知事はどこに、どれくらいのお金を、何の目的で、投資をしてきたのかご存知でしょうか。また、どのような原因で失敗してきたのか知事から見解を聞かせて下さい。

A2(知事)

湾岸開発において、どういう所に投資したかは、部局からの報告しかないが、7000億円と聞いています。部局からの説明以外の数字は把握していません。どのような原因で失敗したかということですが、平松市長が府議会で説明されたとおり、組織の在り方、組織の体質が問題だと認識している。これは大阪府役所に限らず、組織づくりが一番だと思う。それに加え大阪府、まちづくりに加えて大阪府の基礎自治体、大阪府を基礎自治体とは思わないが、大阪府から大きな都市のまちづくりは大阪府と役割分担をするべきであり、連携をしていかないとこれだけ大きな都市のまちづくりはできない。それを大阪府が単独で行ったことが大きな失敗の原因と認識している。独自調査ということですが、りんくうタウンにしても様々な原因分析をするよう指示を出している。その分析の結果をふまえて失敗を繰り返さないよう指示している。大阪府が以前出していた報告書に記載していることを踏み込んで失敗の要因を分析している。更に必要な部分に関しては大阪府として分析しなければいけないと思っています。

Q3(宗清)

大阪府は今後、湾岸エリアに100億円投資するとしているが、全く具体的な説明がない。また部局に100億円の投資内訳を聞いてもわからない状態。失敗の話も同じで、どこに、どれだけの投資をしたのか、どれくらい借金が残っているのかもわからない。大阪府の職員や議員の方に聞いてみても判らぬ状態。府庁の職員は全く数字をつかんでいない。知事は湾岸開発の失敗の原因はシンボルがなかったからだと言っているが、府庁が行けば開発のシンボルになるのでしょうか。

A3(知事)

シンボルということになると、ランドマークになる建物と、そこに入ってくる機能を合わせてシンボルになると思っています。WTCと言うビルが西日本で一番高いビルに通常の民間企業が入るのではなく行政組織として広域行政としての府庁が入ることで、外国からの迎賓機能を考えるのが非常に象徴的なシンボルになる。府庁という面では県庁所在地となるので、府庁が入ることにより、ビルのハード、大きなシンボルになると思っています。

Q4(宗清)

大阪府の本気度について申し上げます。平松市長のお話でも大阪府の財政状態非常に厳しいというお話でした。そこで大阪府が本気で湾岸エリアに今後莫大な投資をしてくれるのか大いに疑問があります。WTCも2次破綻しましたが、ATCの経営も大変厳しいとお聞きしています。かつて、大阪府もゲートタワービルを中心に「りんくう開発」で失敗を繰り返しています。平成17年に会社更生法に基づき、しっかりと負の遺産を処理してきたと思っております。しかし、同じ湾岸開発でも大阪市の「ATC」「WTC」は会社組織維持したままの再建であり、責任の所在も全く明らかになっていません。大阪府は再建策として市の職員や関連団体を入居させるといふ安易な手法をとるために特定調停を選択してきた。

A4(知事)

特定調停の債権放棄額はWTCが137億円、ATCは698億円です。大阪府からは新たにATCに187億円を貸し付け、ATC、WTCに各40億円も出資し延命していました。大阪府は関連団体をATCに入居(全体の約2割)させ、毎年補助金あわせて約20億円ATCに支払いしています。WTCが2次破綻した今、大阪府はATCを2次破綻させないことに必死であります。そこで、府庁がWTCビルに移転すれば、現在WTCビルにいる大阪市の職員1700名はATCに移動すると聞いていますが、

これではあまりにも大阪府だけに都合が良いのではないのでしょうか。知事は財政非常事態宣言をだし、府の職員を破産会社の社員として扱いますし、大幅な給与のカットを行っております。

[報酬等の比較](手当を含む)	
大阪市長	=1,485,000円
大阪府知事	=1,015,000円
	(差額 47万円)
副市長	=1,177,000円
副知事	= 912,000円
	(差額 26.5万円)

部長や議員の給与、報酬も大阪府の方が格段に高い状態である。このように、財政難と言いつつ現在も高給を取り続けている。「放漫経営の会社」「大阪府とその職員」を「破産会社」「大阪府とその職員」が助けることは整合性がとれない。大阪府が大阪府のように財政再建に真剣に取り組んでくれれば、湾岸開発の追加の資金も簡単に捻出できると思えます。大阪府の本気度とはそのような覚悟だと考えますが、知事の感想を聞かせて下さい。また、大阪市の職員が入ればATCが事実上大阪市の第2庁舎となり、ATCの賑わいが破壊されると思っておりますが知事の認識はいかがでしょう。

A4(知事)

私は大阪府の職員や大阪府議会の皆さんが覚悟を決め人員費カットをしたのは大きな意義があると考えている。破産会社ということはそれが、それは一つの表現で、覚悟を求めるといふ訓的の意味で発言した。破産会社だから、大阪府のリーダーとしての振る舞いを捨てるわけにはいかない。現在の大阪府と大阪市の取組みの違い、一番は国民からの評価は全然違う。府庁の職員さんは地道に毎日府民のために頑張っている。国の様々な制度も私は騒いでいるだけで、府庁で考えている案や骨子が国を動かすことは、大阪府庁の素晴ところだと思つた。

ATCについて、市役所が来たら私もにぎわいつくりの影響を受けるとは思う。しかし、大阪府役所が入る部分については、テナントが集積しているエリアとは別のエリアになる。積極的な賑わいつくりにならないが、致命的なダメージにならないのではと思う。

Q5(宗清)

知事は今議会に成人病センターの移転構想(調査費)1千万円を計上している。現地の建替えを選択せず、大手前への移転を目指しているのは、成人病センターを早期に建替えたいという思いからだと理解している。しかし、まちづくりの観点から言えば大手前への移転は森之宮の跡地利用を含め課題が山積している。

A5(宗清)

大手前の移転に関わらず他の場所であっても成人病センターの早期建替えの決意は変わらないでしょう。答弁(知事) 成人病センターの場所が決まらなくても、建替えはどうしてもするべきだと考えている。

ホームページも是非ご覧下さい 宗清皇一 検索

日ごろの政治活動をインターネット(ブログ)を通じて配信しております。出来るだけ皆様に府政に関する情報を適時ご報告させて頂きたいと存じます。今後とも是非ご覧下さい。

むねきよ皇一ホームページアドレス http://www.hct.zaq.ne.jp/munekiyo/

むねきよ皇一 事務所 府政相談所 布施事務所 〒577-0841 東大阪市足代 1-14-21-305 TEL06-6726-0090 : FAX06-6726-0091